④　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system http://www.e-bisc.go.jp/

⑤　The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly

⑥　not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned

⑦　have permission to be a general electric enterprise in accordance with Article 3, Section 1 of the Electricity Utilities Industry Law, or have registered as a specified scale electric enterprise in accordance with Article 16—2, Section 1 of the same law

⑧　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2 and environmental impact

(7)　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 13 : 00　24, February, 2016

(8)　Time-limit for tender : 16 : 00　10 March, 2016

(9)　Contact point for the notice : Hiroki Kaneko General Affairs Section, Accounting Division, Alps Azumino National Government Park Office Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism. 149—12 Hotakamaki, Azumino-shi, Nagano-ken, 399—8305, Japan, TEL 0263—83—8671 ex. 222

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成28年1月14日

分任支出負担行為担当官

中国地方整備局

土師ダム管理所長　犬山　　正

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　34

1　調達内容

(1)　品目分類番号　15、29

(2)　調達件名及び数量　土師ダム管内電気通信施設保守業務　1式（電子入札対象案件）

(3)　調達案件の仕様等　入札説明書による。

(4)　履行期間　平成28年4月1日～平成29年3月31日

(5)　履行場所　土師ダム管理所管内

(6)　入札方法　落札の決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は2回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の2の規定に基づく随意契約には、移行しない。

(7)　電子入札システムの利用　本案件は競争参加資格確認申請書（以下、「申請書」という。）の提出、入札を電子入札システムで行う対象案件である。

なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出し、紙入札方式に変えることができる。

2　競争参加資格

(1)　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

(2)　平成28・29・30年度の一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）定期審査において、希望する資格の種類を「役務の提供等」とし、希望する競争参加地域を中国として申請し、平成28年1月29日までに受付されていること。

なお、平成28年4月1日時点において、平成28・29・30年度の一般競争（指名競争）の参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のA、B、C又はD等級に格付けされた中国地域の競争参加資格の認定を受けていなければならない。

一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）の申請の時期及び場所については、「競争参加者の資格に関する公示」（平成27年12月24日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

(3)　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記(2)の公示9その他(2)による手続きを行った者を除く。）でないこと。

(4)　申請書の受領期限の日から開札の時までの期間に、中国地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

(5)　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(6)　下記のⓐ又はⓑの履行（施工）実績があることを証明した者であること。詳細については、入札説明書による。

ⓐ　入札説明書に定める保守又は点検業務の履行実績

ⓑ　建設業法上の建設工事のうち「電気工事」又は「電気通信工事」の元請けとしての施工実績

(7)　配置予定管理技術者が入札説明書に定める要件を満たしていること。

(8)　分任支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること。

3　入札書の提出場所等

(1)　電子入札システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

国土交通省電子入札システム

https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/

（若しくはhttp://www.e-bisc.go.jp/）

〒731—0301 広島県安芸高田市八千代町土師369—24　中国地方整備局土師ダム管理所総務係　電話0826—52—2455（内線213）

(2)　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　(1)問い合わせ先と同じ

(3)　入札説明書の交付場所及び交付方法　(1)の問い合わせ先で手交または郵送により交付。手交による交付は、交付の際、受領者の署名・押印を必要とする。郵送による交付は、郵送料を別に必要とする。

(4)　電子入札システム及び紙入札方式による申請書の受領期限　平成28年2月15日17時00分

(5)　競争参加資格確認の通知日　競争参加資格の有無の通知日は、平成28年2月22日を予定する。

(6)　電子入札システム及び紙入札方式による入札書の受領期限　平成28年3月7日17時00分

(7)　開札の日時及び場所　平成28年3月8日10時00分　中国地方整備局土師ダム管理所入札室

4　その他

(1)　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

(2)　入札保証金及び契約保証金　免除。

(3)　入札者に要求される事項

ⓐ　電子入札システムにより参加を希望する者は、上記3(4)に示す受領期限までに申請書データを上記3(1)に示すＵＲＬに提出しなければならない。

ⓑ　紙入札方式により参加を希望する者は、上記3(4)に示す受領期限までに必要な申請書を上記3(2)に示す場所に提出しなければならない。

なお、ⓐ、ⓑいずれの場合も、開札日の前日までの間において分任支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。

(4)　落札対象　申請書を基に、分任支出負担行為担当官において競争参加資格が確認された入札書のみを落札対象とする。

(5)　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

(6)　契約書作成の要否　要。

(7)　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の既定に基づいて作成された予定価格の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

(8)　本件は、平成28年度予算が成立することを条件とするものである。落札決定及び契約締結日は4月1日とするが、予算成立が4月2日以降となった場合は、予算成立日とする。

また、暫定予算となった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。